

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月10日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田 安德

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	198,343	212,315	271,757
経常利益 (百万円)	8,278	11,130	11,009
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,390	8,259	11,635
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,700	8,488	14,569
純資産額 (百万円)	63,297	75,404	68,205
総資産額 (百万円)	221,601	235,327	216,545
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	235.03	262.80	370.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.2	31.6	31.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.17	63.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 建材事業 >

フィリピンにおいてSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.を設立し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

< マテリアル事業 >

石川精機株式会社の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

また、タイにおいてSANKYOTATEYAMA(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

< 商業施設事業 >

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景とした個人消費の伸びなどにより、ゆるやかな成長を持続しました。

建設市場においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加や住宅ローン金利の低位安定とともに、公共投資の伸びが継続したことなどにより、堅調な推移となりました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、一般機械・電機・輸送分野を中心に、好調な動きがみられました。商業施設市場は、コンビニエンスストアを中心とした積極的な新規出店などにより堅調な推移となりました。

この状況の中、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,123億15百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益120億23百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益111億30百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益82億59百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景とした活発な新設住宅着工の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応などを積極的に推し進めた結果、売上高1,618億86百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、90億52百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、太陽光関連需要の取り込みを積極的に推し進めたことや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、売上高282億18百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、21億56百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアの新規出店需要などを積極的に取り込むとともに、コストダウンなどを推し進めた結果、売上高221億10百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益（営業利益）は8億33百万円（前年同期比122.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,353億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて187億81百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加などによるものです。

負債の部は支払手形及び買掛金の増加などにより、1,599億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて115億82百万円増加いたしました。また純資産は754億4百万円、自己資本比率は31.6%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21億56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月28日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年11月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,780,600	307,806	
単元未満株式	普通株式 413,129		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,806	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	56株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	25,000		25,000	0.08
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336-2	229,300		229,300	0.73
ビニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村町5-1	6,600		6,600	0.02
計		360,900		360,900	1.14

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772	27,281
受取手形及び売掛金	51,521	59,722
商品及び製品	11,130	11,968
仕掛品	14,295	18,673
原材料及び貯蔵品	3,514	3,858
その他	5,484	6,358
貸倒引当金	3,434	3,801
流動資産合計	107,284	124,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,876	26,179
土地	51,597	51,498
その他(純額)	14,015	15,489
有形固定資産合計	92,489	93,167
無形固定資産		
のれん	-	591
その他	835	1,154
無形固定資産合計	835	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	12,934
その他	5,031	5,434
貸倒引当金	2,101	2,016
投資その他の資産合計	15,935	16,352
固定資産合計	109,261	111,266
資産合計	216,545	235,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	53,980
短期借入金	22,062	23,347
1年内償還予定の社債	310	258
1年内返済予定の長期借入金	14,622	13,221
未払法人税等	455	1,117
賞与引当金	365	2,157
引当金	42	53
その他	20,959	23,283
流動負債合計	105,397	117,420
固定負債		
社債	478	240
長期借入金	24,384	23,130
退職給付引当金	5,662	6,591
製品改修引当金	2,735	2,580
引当金	43	6
資産除去債務	417	412
その他	9,220	9,540
固定負債合計	42,942	42,502
負債合計	148,340	159,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	22,819
自己株式	126	149
株主資本合計	63,699	70,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,772
繰延ヘッジ損益	102	51
土地再評価差額金	1,677	1,674
為替換算調整勘定	157	295
その他の包括利益累計額合計	3,724	3,794
少数株主持分	781	932
純資産合計	68,205	75,404
負債純資産合計	216,545	235,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	198,343	212,315
売上原価	146,241	157,136
売上総利益	52,101	55,178
販売費及び一般管理費	43,121	43,155
営業利益	8,980	12,023
営業外収益		
受取利息	26	11
受取配当金	198	195
持分法による投資利益	289	193
その他	912	758
営業外収益合計	1,427	1,159
営業外費用		
支払利息	1,038	810
売上割引	479	526
その他	611	714
営業外費用合計	2,129	2,052
経常利益	8,278	11,130
特別利益		
固定資産売却益	345	40
投資有価証券売却益	0	240
その他	57	2
特別利益合計	403	283
特別損失		
固定資産売却損	100	196
固定資産除却損	83	102
投資有価証券評価損	31	2
減損損失	5	23
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	1,381
その他	176	156
特別損失合計	397	1,863
税金等調整前四半期純利益	8,284	9,551
法人税等	837	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	7,447	8,415
少数株主利益	56	156
四半期純利益	7,390	8,259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,447	8,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,059	17
繰延ヘッジ損益	145	51
為替換算調整勘定	49	138
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	2,253	73
四半期包括利益	9,700	8,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,644	8,331
少数株主に係る四半期包括利益	55	156

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYOTATEYAMA(THAILAND)CO.,LTD.及び石川精機株式会社の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるサンクリエイト株式会社は、同じく連結子会社である三協建具工業株式会社を吸収合併いたしました。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)	
退職給付引当金	<p>当社は、平成25年12月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として1,381百万円計上しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円	百万円
従業員	3百万円	3百万円
計	9百万円	3百万円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	94百万円	38百万円
受取手形裏書譲渡高	665百万円	700百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	3,822百万円	4,152百万円
のれんの償却額	15百万円	31百万円
負ののれんの償却額	57百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	694	22.00	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

なお、当社は、平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しており、同社に係る配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	631	2.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

(注) 期末配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	153,231	24,949	20,056	198,237	105	198,343		198,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,867	17,643	81	21,592		21,592	21,592	
計	157,098	42,593	20,137	219,829	105	219,935	21,592	198,343
セグメント利益	6,451	1,701	374	8,526	79	8,606	373	8,980

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額373百万円には、セグメント間取引消去1,516百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,343百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

「建材事業」セグメントにおいて、当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	161,886	28,218	22,110	212,215	99	212,315		212,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,852	20,567	95	24,516		24,516	24,516	
計	165,739	48,786	22,206	236,731	99	236,831	24,516	212,315
セグメント利益	9,052	2,156	833	12,042	66	12,108	85	12,023

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 85百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 95百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアル事業」セグメントにおいて、石川精機株式会社の全株式を取得したことに伴うのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において622百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	235円03銭	262円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,390	8,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,390	8,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,447	31,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）中間配当について、平成26年1月10日開催の取締役会において、平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	315百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年2月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。